

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 太 郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押 尾 英 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押 尾 英 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	6,323,999	6,861,497	13,023,010
経常利益 (千円)	503,055	589,921	1,079,309
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	326,360	447,814	1,110,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,601	448,409	1,166,113
純資産額 (千円)	4,742,748	5,661,103	5,450,759
総資産額 (千円)	8,663,742	9,892,095	9,948,902
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	44.32	61.59	150.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	45.9	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,731	△65,679	1,429,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△134,502	△112,412	△331,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△324,412	△343,376	△564,118
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,572,438	5,373,643	5,866,968

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.33	23.26

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」「その他」から、以下の理由により、新たに「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」に変更いたしました。

- i) 「スタジオ・コンテンツ」を「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」に分離
- ii) 投資先であった(株)ポケットを連結子会社化し、「その他」にゲームパブリッシング事業として帰属

また、当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2023年9月30日現在)

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校グループ」(「ルネサンス高等学校」 「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」)の運営	—
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」 の運営	—
メディア コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」 の企画・運営	—
	コンテンツ販売事業	・テレビ放映権の販売、VOD権の販売、DVD/Blu-rayの販売 ・劇場映画の製作・配給	—
スタジオ・ プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、難聴者向け字幕、視覚障害者向け音声解説、番組 宣伝等の制作	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブル テレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	㈱釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供	
技術	アカマイサービス	・コンテンツを最適形態で配信する「CDNサービス」、 「セキュリティサービス」の提供	—
	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者 へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・ 販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの 提供	—
	ホスピタリティ・ ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視 及び保守サービスの提供	—
	システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発 の提供	システムデザイン 開発㈱
	その他ソリューション サービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション 「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
その他	プロeスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CYCLOPS athlete gaming」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディア eスポーツ(株)
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・ 販売および配信	(株)ポケット
	ネットワーク営業	・通信キャリア等の通信商材の拡販	—
全社費用		・ブロードメディア(株)本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等） 及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援（生産性向上・効率化・ガバナンス強化等）	—
持分法適用関連会社（注）		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャル サービスの運営	ガラポン(株)

（注） 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、2023年4月より報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」「その他」から、以下の理由により、新たに「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」に変更いたしました。

- i) 「スタジオ・コンテンツ」を「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」に分離
 - ii) 投資先であった株式会社ポケットを連結子会社化し、「その他」にゲームパブリッシング事業として帰属
- なお、前第2四半期連結累計期間との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ537,498千円(8.5%)増加し、6,861,497千円(前年同期は6,323,999千円)となりました。「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」は減収となりましたが、「教育」「技術」「その他」が増収となったことにより、売上高は増加いたしました。

営業利益は、552,494千円(前年同期は465,971千円)となりました。「メディアコンテンツ」「その他」が損失を計上し、「スタジオ・プロダクション」「放送」が減益となったものの、「教育」「技術」が増益となったことが牽引し、増益となりました。

経常利益は、589,921千円(前年同期は503,055千円)となりました。営業利益の増加に加え、為替差益を計上したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、447,814千円(前年同期は326,360千円)となりました。経常利益が増加したことに加え、前年同期に発生した外国映画の配給事業からの撤退に係る棚卸資産の評価減がないことから、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ510,260千円(30.6%)増加し、2,177,645千円(前年同期は1,667,385千円)、営業利益は698,501千円(前年同期は498,174千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの生徒数が8期連続で過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。また、新たなキャンパスの開校や既存拠点の拡大により、eスポーツコースの受講生が順調に増加したことも増収増益に寄与いたしました。

②メディアコンテンツ

「メディアコンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」「クランクイン!コミック」やエンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」の企画・運営、映画やテレビドラマ、アニメ等映像作品の権利を買付け、テレビ局への番組放映権の販売や劇場配給、VOD権の販売、DVD/Blu-rayの販売等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ70,897千円(18.2%)減少し、318,694千円(前年同期は389,591千円)、営業損益は88,633千円の損失(前年同期は136,746千円の損失)となりました。

デジタルメディアサービスは広告収入の不調により減収となったものの、コスト抑制効果により赤字幅が縮小いたしました。コンテンツ販売事業はテレビ向け番組販売が減少いたしました。その結果、「メディアコンテンツ」セグメントは減収となりましたが、営業損失は縮小いたしました。

③スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、難聴者向け字幕制作、視覚障害者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前年同期と比べ35,442千円(3.8%)減少し、899,430千円(前年同期は934,873千円)、営業利益は51,715千円(前年同期は75,495千円)となりました。

日本語字幕・吹替制作において、海外ドラマシリーズ等の売上計上がシリーズ全話納品後の一括計上に変更となり、第1四半期が減収となったことが影響いたしました。また、人件費等のコストが増加したこと等から、減収減益となりました。

④放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ81,862千円（6.6%）減少し、1,166,921千円（前年同期は1,248,784千円）、営業利益は22,805千円（前年同期は115,451千円）となりました。

「釣りビジョン倶楽部」の売上は増加したものの、「釣りビジョン」の視聴料収入の減少傾向が続いていることやスポンサー収入が減少した影響を補いきれず減収減益となりました。

⑤技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス（CDNサービス、セキュリティサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ182,453千円（9.1%）増加し、2,188,196千円（前年同期は2,005,742千円）、営業利益は242,905千円（前年同期は226,620千円）となりました。

主力のアカマイサービスは既存顧客へのサービス提供の拡大が続いていること等により増収となりました。システム開発は機材販売や保守等が増加し、増収となったことに加え、グループ内の各事業のDX化に貢献しております。その結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

⑥その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CYCLOPS athlete gaming」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売および配信、通信キャリア等の通信商材の拡販が含まれております。なお、第1四半期連結累計期間より（株）ポケットを子会社化し、「その他」セグメントに含めております。

売上高は、前年同期と比べ32,988千円（42.5%）増加し、110,610千円（前年同期は77,621千円）、営業損益は31,118千円の損失（前年同期は17,638千円の損失）となりました。

プロeスポーツ推進事業は、事業（賞金・配信収入・スポンサー収入等）が立ち上げ段階ではありますが、大会の出演料や賞金が増加したこと等から増収となり、赤字幅が縮小いたしました。ゲームパブリッシング事業は新規タイトルの投入がなかったため損失を計上いたしました。その結果、「その他」セグメントは増収となったものの損失が拡大いたしました。

（2）財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、売掛金や前払費用が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べ122,908千円減少し、7,677,886千円となりました。固定資産は、通信制高校事業の拠点拡大に伴う資産の取得があったことや（株）ポケットの子会社化に伴いのれんが増加したこと等により、前期末に比べ66,101千円増加し、2,214,208千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ56,806千円減少し、9,892,095千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金が増加した一方、前受金や賞与引当金が減少したこと等により、前期末に比べ251,065千円減少し、4,007,272千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したことや社債の償還を行ったこと等により前期末に比べ16,085千円減少し、223,718千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ267,151千円減少し、4,230,991千円となりました。

（ハ）純資産

配当金の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益447,814千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ210,344千円増加し、5,661,103千円となりました。これにより、自己資本比率は45.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて493,325千円減少し、5,373,643千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス65,679千円（前年同期はマイナス311,731千円）となりました。税金等調整前四半期純利益570,685千円を計上したことに加え、預り金が増加した一方で、前受金の減少や売上債権の増加があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業の拠点拡大に伴う固定資産の取得があったこと等から、マイナス112,412千円（前年同期はマイナス134,502千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、リース債務の返済や社債の償還による支出があったこと等から、マイナス343,376千円（前年同期はマイナス324,412千円）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,914,732	7,914,732	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	7,914,732	7,914,732	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	7,914,732	—	600,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	502	6.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	495	6.81
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアール ディ アイエスジー エフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	288	3.97
MICHAEL 1925 LLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	251 LITTLE FALLS DR, WILMINGTON, DE, USA, 19808 (東京都中央区日本橋3-11-1)	191	2.64
吉岡 裕之	大阪府茨木市	187	2.57
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	177	2.44
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビ ルディング	137	1.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	129	1.78
坂本 誠	東京都江戸川区	125	1.72
藤田 浩介	静岡県浜松市東区	113	1.56
橋本 太郎	東京都文京区	112	1.54
計	—	2,461	33.82

- (注) 1. 当社代表取締役 橋本太郎の所有株式数には、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社TALOが保有する株式数100千株(1.37%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 当社役員持株会として82千株(1.14%)を保有しております。
3. 2023年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、武士道アセットマネジメント株式会社が2023年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
武士道アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	520	6.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 635,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,091,000	70,910	—
単元未満株式	普通株式 188,132	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,914,732	—	—
総株主の議決権	—	70,910	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式13株が含まれております。

2. 自己株式は、2023年10月1日以降、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得及び単元未満株式の買取により730株増加しております。これにより、2023年10月31日現在の自己株式数は636,343株となっております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	635,600	—	635,600	8.03
計	—	635,600	—	635,600	8.03

(注) 自己株式は、2023年10月1日以降、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得及び単元未満株式の買取により730株増加しております。これにより、2023年10月31日現在の自己株式数は636,343株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてHLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,869,218	5,373,643
受取手形及び売掛金	1,064,550	1,433,602
商品及び製品	9,934	12,590
仕掛品	140,546	185,145
原材料及び貯蔵品	4,139	6,504
番組勘定	300,600	282,881
その他	423,662	388,064
貸倒引当金	△11,857	△4,545
流動資産合計	7,800,795	7,677,886
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,170	355,100
工具、器具及び備品（純額）	190,059	200,898
その他（純額）	241,370	217,480
有形固定資産合計	736,600	773,479
無形固定資産		
のれん	113,898	217,075
その他	124,342	113,882
無形固定資産合計	238,240	330,958
投資その他の資産		
投資有価証券	121,230	74,691
破産更生債権等	545,286	546,291
その他	1,090,633	1,066,243
貸倒引当金	△583,886	△577,455
投資その他の資産合計	1,173,264	1,109,770
固定資産合計	2,148,106	2,214,208
資産合計	9,948,902	9,892,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,907	446,256
短期借入金	503,724	502,004
1 年内償還予定の社債	65,000	40,000
未払法人税等	80,090	109,175
前受金	2,054,535	1,362,488
賞与引当金	283,513	207,024
その他	788,567	1,340,323
流動負債合計	4,258,337	4,007,272
固定負債		
社債	60,000	40,000
その他	179,804	183,718
固定負債合計	239,804	223,718
負債合計	4,498,142	4,230,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	15,207	23,074
利益剰余金	4,320,261	4,549,903
自己株式	△642,295	△636,168
株主資本合計	4,293,173	4,536,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,710	8,472
その他の包括利益累計額合計	7,710	8,472
非支配株主持分	1,149,875	1,115,821
純資産合計	5,450,759	5,661,103
負債純資産合計	9,948,902	9,892,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,323,999	6,861,497
売上原価	3,950,179	4,125,881
売上総利益	2,373,819	2,735,616
販売費及び一般管理費	※ 1,907,848	※ 2,183,121
営業利益	465,971	552,494
営業外収益		
受取利息	585	138
受取配当金	126	126
為替差益	15,708	25,304
貸倒引当金戻入額	7,515	9,875
持分法による投資利益	10,014	-
その他	10,188	11,225
営業外収益合計	44,139	46,670
営業外費用		
支払利息	5,848	5,242
持分法による投資損失	-	3,939
その他	1,206	62
営業外費用合計	7,054	9,244
経常利益	503,055	589,921
特別損失		
減損損失	899	3,635
投資有価証券評価損	-	15,600
事業撤退損	110,582	-
特別損失合計	111,481	19,235
税金等調整前四半期純利益	391,574	570,685
法人税、住民税及び事業税	66,927	77,002
法人税等調整額	△34,086	46,035
法人税等合計	32,841	123,037
四半期純利益	358,733	447,647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	32,373	△167
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,360	447,814

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	358,733	447,647
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	868	761
その他の包括利益合計	868	761
四半期包括利益	359,601	448,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,228	448,576
非支配株主に係る四半期包括利益	32,373	△167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391,574	570,685
減価償却費	103,392	110,358
減損損失	899	3,635
のれん償却額	10,742	17,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,802	△13,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,960	△76,489
受取利息及び受取配当金	△712	△265
支払利息	5,848	5,242
持分法による投資損益 (△は益)	△10,014	3,939
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	15,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,447	△367,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131,352	△31,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,399	△39,612
未払又は未収消費税等の増減額	2,875	34,545
その他の資産・負債の増減額	△120,746	△249,835
その他	△19,441	△22,843
小計	△22,840	△40,878
利息及び配当金の受取額	209	198
利息の支払額	△5,723	△5,255
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△283,376	△19,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,731	△65,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△110,867	△88,413
貸付けによる支出	△25,000	-
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他	△6,134	△31,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,502	△112,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△6,162	△2,555
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△35,179	△36,458
自己株式の取得による支出	△7,106	△8,880
配当金の支払額	△182,555	△216,596
非支配株主への配当金の支払額	△48,408	△33,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,412	△343,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,993	28,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746,652	△493,325
現金及び現金同等物の期首残高	5,301,579	5,866,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,510	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,572,438	※ 5,373,643

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)ポケットの全株式を取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与	545,826千円	607,904千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,574,388千円	5,373,643千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,950	-
現金及び現金同等物	4,572,438	5,373,643

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,119	利益剰余金	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年7月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、自己株式が8,804千円減少し、資本剰余金が4,079千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,172	利益剰余金	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

2023年7月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、自己株式が6,126千円減少し、資本剰余金が7,867千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	1,667,385	389,591	934,873	1,248,784	2,005,742	77,621	6,323,999	—	6,323,999
セグメント利益 又は損失 (△)	498,174	△136,746	75,495	115,451	226,620	△17,638	761,357	△295,385	465,971

(注) セグメント利益又は損失 (△) における「全社」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社（ブロードメディア(株)）の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において899千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	2,177,645	318,694	899,430	1,166,921	2,188,196	110,610	6,861,497	—	6,861,497
セグメント利益 又は損失(△)	698,501	△88,633	51,715	22,805	242,905	△31,118	896,176	△343,681	552,494

(注)セグメント利益又は損失(△)における「全社」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア(株))の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディアコンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ2,669千円及び966千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて(株)ポケットの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において120,322千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の6つのセグメントに変更いたしました。

(1)「スタジオ・コンテンツ」を「メディアコンテンツ」、「スタジオ・プロダクション」に分離

(2)投資先であった(株)ポケットを連結子会社化し、「その他」にゲームパブリッシング事業として帰属

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	1,667,385	-	-	-	1,667,385
メディアコンテンツ	-	98,922	219,943	70,726	389,591
スタジオ・プロダクション	-	934,873	-	-	934,873
放送	1,019,150	229,634	-	-	1,248,784
技術	177,993	224,942	1,593,042	9,764	2,005,742
アカマイサービス	-	-	1,556,487	-	1,556,487
その他	177,993	224,942	36,555	9,764	449,255
その他	16,684	49,320	-	11,616	77,621
合計	2,881,213	1,537,692	1,812,985	92,107	6,323,999

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・「放送」の視聴料・「技術」の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「スタジオ・プロダクション」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「メディアコンテンツ」の番組販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,174,995	2,650	-	-	2,177,645
メディアコンテンツ	-	86,613	213,374	18,705	318,694
スタジオ・プロダクション	-	899,430	-	-	899,430
放送	982,340	184,581	-	-	1,166,921
技術	174,588	218,631	1,780,338	14,638	2,188,196
アカマイサービス	-	-	1,730,385	-	1,730,385
その他	174,588	218,631	49,952	14,638	457,810
その他	12,527	87,956	-	10,126	110,610
合計	3,344,451	1,479,863	1,993,712	43,470	6,861,497

（注）1 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・「放送」の視聴料・「技術」の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「スタジオ・プロダクション」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「メディアコンテンツ」の番組販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

2 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に記載のとおり報告セグメントの変更をおこなっております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円32銭	61円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,360	447,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,360	447,814
普通株式の期中平均株式数(株)	7,363,526	7,270,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 武田 剛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 隆伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。